

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

サムシングホールディングス株式会社

(E05594)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【追加情報】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	15

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03(5566)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笠原 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03(5566)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笠原 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	1,127,854	1,816,736	7,573,475
経常利益又は経常損失( ) (千円)	77,699	32,405	207,492
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	72,743	20,344	153,436
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,162	17,650	159,560
純資産額(千円)	702,413	912,568	936,125
総資産額(千円)	2,563,628	3,707,139	3,952,644
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失( )(円)	9,177.88	1,274.98	9,654.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	9,502.07
自己資本比率(%)	26.8	24.0	23.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第13期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 当社は、平成23年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり四半期純損失金額 4,588.94円

5. 第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州政府債務危機や原油高による海外景気の下振れリスクや電力供給の制約及び雇用情勢の悪化等の懸念がくすぶっているものの、各種の政策効果などを背景に生産の回復、輸出の改善及び底堅い個人消費の推移等、穏やかな景気の持ち直し傾向が見られました。

戸建住宅市場におきましては、分譲住宅の着工件数は比較的堅調に推移しましたが、持家の着工件数は微減となり、新設住宅着工件数全体の伸びはほぼ横ばいとどまりました。

以上のような事業環境の下、中期的な企業成長を視野に入れ、当社グループの技術力と新しいニーズに対応した提案を積極的に実施し、顧客層の拡大と売上高の増加に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,816,736千円（前年同期比61.0%増）、売上総利益は408,297千円（前年同期比35.0%増）となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費も447,883千円（前年同期比20.1%増）に増加したため、営業損失39,585千円（前年同四半期は営業損失70,690千円）、経常損失32,405千円（前年同四半期は経常損失77,699千円）となり、四半期純損失として20,344千円（前年同四半期は四半期純損失72,743千円）を計上するに至りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、顧客層の拡大と前年同期に東日本大震災の影響で売上高が落ち込んだ反動も手伝い、大幅な増加に転じました。工法別で見ると、液状化に起因する住宅の不同沈下に対処するための沈下修正工事が引き続き大幅に増加したことをはじめ、東北地域の復興需要により主力の柱状改良工法、表層改良工事及びSMD工法も順調に売上高が上昇しました。

地盤調査・測量におきましても、顧客層の拡大を背景にボーリング調査及びスウェーデン式サウンディング試験が増加したため、売上高は順調な伸びを確保しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は1,748,660千円（前年同期比65.2%増）となりました。

#### 保証事業

住宅完成エスクローシステム「住まいるガード」の売上高が減少に転じたものの、好調なスウェーデン式サウンディング試験を背景に地盤総合保証「THE LAND」の販売数量は引き続き上昇しました。

この結果、保証事業の売上高は29,650千円（前年同期比0.1%減）となりました。

#### その他の事業

住宅地盤の電子認証業務を営むジオサイン株式会社の売上高が引き続き順調に増加しましたが、住宅検査受託業務を営む株式会社ユナイテッド・インスペクターズの売上高が減少したため、その他の事業売上高は38,425千円（前年同期比3.4%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,634千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、重要な設備の新設等を追加で計画、実施したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社 サムシング	宮城県仙台 市他12支店	地盤改良 事業	地盤調査、 施工設備・ 車両	585,900	33,000	自己資金 及び借入金	平成 24. 3	平成 25.12	30%増加
株式会社 サムシング	宮城県仙台 市、愛知県 名古屋市他	地盤改良 事業	事務所設備 等	47,000	1,800	自己資金 及び借入金	平成 24. 3	平成 25.12	-

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,028	16,048	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用していません。
計	16,028	16,048	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日 (注1)	72	16,028	1,035	333,652	1,035	298,224

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成24年4月1日から平成24年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20株、資本金及び資本準備金がそれぞれ287千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,956	15,956	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,956	-	-
総株主の議決権	-	15,956	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	935,411	897,695
受取手形及び売掛金	2,069,847	<sup>1</sup> 1,844,128
商品及び製品	3,192	4,259
未成工事支出金	1,087	2,477
原材料及び貯蔵品	8,487	16,355
繰延税金資産	105,502	120,413
その他	268,346	209,648
貸倒引当金	126,589	112,661
流動資産合計	3,265,285	2,982,317
固定資産		
有形固定資産	470,330	472,003
無形固定資産	73,717	70,260
投資その他の資産		
投資有価証券	20,107	54,061
繰延税金資産	159	87
その他	153,822	164,263
貸倒引当金	30,779	35,855
投資その他の資産合計	143,309	182,557
固定資産合計	687,358	724,821
資産合計	3,952,644	3,707,139
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,056,412	848,544
短期借入金	321,693	386,662
1年内償還予定の社債	133,600	133,200
1年内返済予定の長期借入金	337,083	306,504
未払法人税等	79,571	3,691
未払金	130,605	121,907
リース債務	71,133	73,541
賞与引当金	30,000	43,869
その他	168,223	184,149
流動負債合計	2,328,323	2,102,070
固定負債		
社債	132,800	66,400
長期借入金	314,691	394,828
リース債務	216,938	207,642
その他	23,765	23,629
固定負債合計	688,195	692,500
負債合計	3,016,518	2,794,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,617	333,652
資本剰余金	297,189	298,224
利益剰余金	287,156	258,834
株主資本合計	916,964	890,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	143
その他の包括利益累計額合計	264	143
少数株主持分	19,425	22,000
純資産合計	936,125	912,568
負債純資産合計	3,952,644	3,707,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,127,854	1,816,736
売上原価	825,490	1,408,438
売上総利益	302,363	408,297
販売費及び一般管理費	373,053	447,883
営業損失( )	70,690	39,585
営業外収益		
受取利息	1,805	580
貸倒引当金戻入額	-	8,851
持分法による投資利益	-	2,743
その他	887	2,016
営業外収益合計	2,693	14,191
営業外費用		
支払利息	6,069	7,010
持分法による投資損失	1,023	-
その他	2,609	0
営業外費用合計	9,702	7,011
経常損失( )	77,699	32,405
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,677	-
特別利益合計	7,677	-
税金等調整前四半期純損失( )	70,021	32,405
法人税、住民税及び事業税	4,978	276
法人税等調整額	4,053	14,911
法人税等合計	925	14,634
少数株主損益調整前四半期純損失( )	70,946	17,770
少数株主利益	1,797	2,574
四半期純損失( )	72,743	20,344

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	70,946	17,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	120
その他の包括利益合計	215	120
四半期包括利益	71,162	17,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,959	20,224
少数株主に係る四半期包括利益	1,797	2,574

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成24年1月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	23,361千円	11,154千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期(1月~3月)が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	30,888千円	40,528千円
のれんの償却額	404	404

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,978千円	500円	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,058,371	29,693	1,088,064	39,789	1,127,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	27,646	27,646	10,690	38,336
計	1,058,371	57,339	1,115,710	50,479	1,166,190
セグメント利益	79,119	11,774	67,344	6,112	61,231

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売に関する事業、住宅地盤の電子認証事業及び住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,344
「その他」の区分の利益	6,112
セグメント間取引消去	69,300
全社費用(注)	78,758
四半期連結損益計算書の営業損失	70,690

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,748,660	29,650	1,778,310	38,425	1,816,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	33,105	33,105	13,655	46,761
計	1,748,660	62,755	1,811,416	52,081	1,863,497
セグメント利益	68,336	16,523	51,812	9,106	42,706

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売に関する事業、住宅地盤の電子認証事業及び住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	51,812
「その他」の区分の利益	9,106
セグメント間取引消去	87,900
全社費用（注）	84,778
四半期連結損益計算書の営業損失	39,585

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日 )
1 株当たり四半期純損失金額	9,177円88銭	1,274円98銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純損失金額 ( 千円 )	72,743	20,344
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ( 千円 )	72,743	20,344
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	7,926	15,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

( 注 ) 前第13期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第14期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

なお、当社は、平成23年 7 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第 1 四半期連結累計期間における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1 株当たり四半期純損失金額 4,588.94円

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月15日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。